

第十一号様式（第三十二条関係）

指定認定機関指定申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

建築基準法第68条の25第1項の指定を受けたいので、同法第77条の36第2項の規定により、申請します。

- 1 指定を受けようとする業務区域
- 2 指定を受けようとする区分
- 3 認定等の業務を行う事務所の名称及び所在地
- 4 認定等の業務を開始しようとする年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 第32条各号に掲げる書類を添付すること。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第十二号様式（第三十四条関係）

指定認定機関変更届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

印

名称若しくは住所又は事務所の所在地を変更するので、建築基準法第77条の39第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 変更後の名称若しくは住所又は事務所の所在地
- 2 変更しようとする年月日
- 3 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第十三号様式（第三十五条関係）

指定認定機関業務区域変更許可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

業務区域の増加（減少）に係る許可を受けたいので、建築基準法第77条の40第1項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 業務区域の増加（減少）の範囲
- 2 業務区域を増加（減少）しようとする年月日
- 3 業務区域を増加（減少）しようとする理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 第32条第1号から第5号まで、第7号、第13号及び第14号に掲げる書類を添付すること。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第十四号様式（第三十九条関係）

指定認定機関認定員選任等届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

印

認定員の選任（解任）をしたので、建築基準法第77条の42第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 選任（解任）した認定員の氏名及び略歴

2 選任（解任）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 2 解任の場合は、略歴の記載は不要。
 - 3 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第十五号様式（第四十条関係）

指定認定機関認定等業務規程認可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

認定等業務規程の認可を受けたいので、建築基準法第77条の45第1項前段の規定により、別添のとおり申請します。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 認可に係る認定等業務規程を添付すること。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第十六号様式（第四十条関係）

指定認定機関認定等業務規程変更認可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

認定等業務規程の変更の認可を受けたいので、建築基準法第77条の45第1項後段の規定により、次のとおり申請します。

1 変更の内容

2 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後を対照した新旧条文の対照表を添付すること。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第十七号様式（第四十二条関係）

型式適合認定を行った旨の報告書

年 月 日

建設大臣 殿

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称

印

型式適合認定を行ったので、建築基準法第77条の46第1項（建築基準法第77条の54第2項において準用する同法第77条の46第1項）の規定により、次のとおり報告します。

- 1 認定を受けた者の氏名又は名称

- 2 認定を行った型式に係る建築物の部分又は工作物の部分の種類

- 3 認定番号

- 4 認定年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 型式適合認定書の写しを添付すること。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第十八号様式（第四十二条関係）

型式部材等製造者の認証を行った旨の報告書

年 月 日

建設大臣 殿

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称

印

型式部材等製造者の認証を行ったので、建築基準法第77条の46第1項（建築基準法第77条の54第2項において準用する同法第77条の46第1項）の規定により、次のとおり報告します。

- 1 認証を受けた者の氏名又は名称

- 2 型式部材等の種類

- 3 認証番号

- 4 認証年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 型式部材等製造者認証書の写しを添付すること。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第十九号様式（第四十二条関係）

型式部材等製造者の認証の更新を行った旨の報告書

年 月 日

建設大臣 殿

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称

印

型式部材等製造者の認証の更新を行ったので、建築基準法第77条の46第1項（建築基準法第77条の54第2項において準用する同法第77条の46第1項）の規定により、次のとおり報告します。

- 1 認証の更新を受けた者の氏名又は名称

- 2 型式部材等の種類

- 3 認証番号

- 4 更新年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 型式部材等製造者認証書の写しを添付すること。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第二十号様式（第四十五条関係）

指定認定機関業務休廃止許可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

認定等の業務の一部（全部）の休止（廃止）に係る許可を受けたいので、建築基準法第77条の50第1項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 休止（廃止）しようとする認定等の業務の範囲
- 2 休止（廃止）しようとする年月日
- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
- 4 休止（廃止）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第二十一号様式（第四十七条関係）

承認認定機関承認申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

署名

建築基準法第68条の25第3項の承認を受けたいので、同法第77条の54第2項において準用する同法第77条の36第2項の規定により、申請します。

- 1 承認を受けようとする業務区域
- 2 承認を受けようとする区分
- 3 認定等の業務を行う事務所の名称及び所在地
- 4 認定等の業務を開始しようとする年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 第47条各号に掲げる書類を添付すること。

第二十二号様式（第四十八条関係）

承認認定機関変更届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

署名

名称若しくは住所又は事務所の所在地を変更するので、建築基準法第77条の54第2項において準用する同法第77条の39第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 変更後の名称若しくは住所又は事務所の所在地
- 2 変更しようとする年月日
- 3 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。

第二十三号様式（第四十九条関係）

承認認定機関業務区域増加認可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

署名

業務区域の増加に係る認可を受けたいので、建築基準法第77条の54第2項において準用する同法第77条の22第1項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 業務区域の増加の範囲
- 2 業務区域を増加しようとする年月日
- 3 業務区域を増加しようとする理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 第32条第3号から第5号まで、第7号、第13号及び第14号並びに第47条第1号及び第2号に掲げる書類を添付すること。

第二十四号様式（第五十条関係）

承認認定機関業務区域減少届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

署名

業務区域を減少したので、建築基準法第77条の54第2項において準用する同法第77条の22第2項の規定により、次のとおり届け出します。

1 業務区域の減少の範囲

2 業務区域を減少した年月日

3 業務区域の減少の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。

第二十五号様式（第五十一条関係）

承認認定機関認定員選任等届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

署名

認定員の選任（解任）をしたので、建築基準法第77条の54第2項において準用する同法第77条の42第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 選任（解任）した認定員の氏名及び略歴

2 選任（解任）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 解任の場合は、略歴の記載は不要。

第二十六号様式（第五十二条関係）

承認認定機関認定等業務規程認可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

署名

認定等業務規程の認可を受けたいので、建築基準法第77条の54第2項において準用する同法第77条の45第1項前段の規定により、別添のとおり申請します。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 認可に係る認定等業務規程を添付すること。

第二十七号様式（第五十二条関係）

承認認定機関認定等業務規程変更認可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

署名

認定等業務規程の変更の認可を受けたいので、建築基準法第77条の54第2項において準用する同法第77条の45第1項後段の規定により、次のとおり申請します。

1 変更の内容

2 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後を対照した新旧条文の対照表を添付すること。

第二十八号様式（第五十三条関係）

承認認定機関業務休廃止届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

署名

認定等の業務の一部（全部）の休止（廃止）をするので、建築基準法第77条の54第2項において準用する同法第77条の34第1項の規定により、次のとおり届け出します。

- 1 休止（廃止）しようとする認定等の業務の範囲
- 2 休止（廃止）しようとする年月日
- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
- 4 休止（廃止）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。

第二十九号様式（第五十八条関係）

指定性能評価機関指定申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

建築基準法第68条の26第3項の指定を受けたいので、同法第77条の56第2項において準用する同法第77条の36第2項の規定により、申請します。

- 1 指定を受けようとする業務区域
- 2 指定を受けようとする区分
- 3 性能評価の業務を行う事務所の名称及び所在地
- 4 性能評価の業務を開始しようとする年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 第58条各号に掲げる書類を添付すること。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第三十号様式（第六十条関係）

指定性能評価機関変更届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

印

名称若しくは住所又は事務所の所在地を変更するので、建築基準法第77条の56第2項において準用する同法第77条の39第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 変更後の名称若しくは住所又は事務所の所在地
- 2 変更しようとする年月日
- 3 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第三十一号様式（第六十一条関係）

指定性能評価機関業務区域変更許可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

業務区域の増加（減少）に係る許可を受けたいので、建築基準法第77条の56第2項において準用する同法第77条の40第1項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 業務区域の増加（減少）の範囲
- 2 業務区域を増加（減少）しようとする年月日
- 3 業務区域を増加（減少）しようとする理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 第58条第1号から第5号まで、第7号、第11号、第14号及び第15号に掲げる書類を添付すること。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第三十二号様式（第六十五条関係）

指定性能評価機関評価員選任等届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

印

評価員の選任（解任）をしたので、建築基準法第77条の56第2項において準用する同法第77条の42第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 選任（解任）した評価員の氏名及び略歴

2 選任（解任）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 解任の場合は、略歴の記載は不要。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第三十三号様式（第六十六条関係）

指定性能評価機関性能評価業務規程認可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

性能評価業務規程の認可を受けたいので、建築基準法第77条の56第2項において準用する同法第77条の45第1項前段の規定により、別添のとおり申請します。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 認可に係る性能評価業務規程を添付すること。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第三十四号様式（第六十六条関係）

指定性能評価機関性能評価業務規程変更認可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

性能評価業務規程の変更の認可を受けたいので、建築基準法第77条の56第2項において準用する同法第77条の45第1項後段の規定により、次のとおり申請します。

1 変更の内容

2 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後を対照した新旧条文の対照表を添付すること。
 - 4 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第三十五号様式（第七十条関係）

指定性能評価機関業務休止許可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

性能評価の業務の一部（全部）の休止（廃止）に係る許可を受けたいので、建築基準法第77条の56第2項において準用する同法第77条の50第1項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 休止（廃止）しようとする性能評価の業務の範囲
- 2 休止（廃止）しようとする年月日
- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
- 4 休止（廃止）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。

第三十六号様式（第七十二条関係）

承認性能評価機関承認申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

署名

建築基準法第68条の26第6項の承認を受けたいので、同法第77条の57第2項において準用する同法第77条の36第2項の規定により、申請します。

- 1 承認を受けようとする業務区域
- 2 承認を受けようとする区分
- 3 性能評価の業務を行う事務所の名称及び所在地
- 4 性能評価の業務を開始しようとする年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 第72条各号に掲げる書類を添付すること。

第三十七号様式（第七十三条関係）

承認性能評価機関変更届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

署名

名称若しくは住所又は事務所の所在地を変更するので、建築基準法第77条の57第2項において準用する同法第77条の39第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 変更後の名称若しくは住所又は事務所の所在地

2 変更しようとする年月日

3 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。

第三十八号様式（第七十四条関係）

承認性能評価機関業務区域増加認可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

署名

業務区域の増加に係る認可を受けたいので、建築基準法第77条の57第2項において準用する同法第77条の22第1項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 業務区域の増加の範囲
- 2 業務区域を増加しようとする年月日
- 3 業務区域を増加しようとする理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 第58条第3号から第5号まで、第7号、第11号、第14号及び第15号並びに第72条第1号及び第2号に掲げる書類を添付すること。

第三十九号様式（第七十五条関係）

承認性能評価機関業務区域減少届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

署名

業務区域を減少したので、建築基準法第77条の57第2項において準用する同法第77条の22第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 業務区域の減少の範囲

2 業務区域を減少した年月日

3 業務区域の減少の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。

第四十号様式（第七十六条関係）

承認性能評価機関評価員選任等届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

署名

評価員の選任（解任）をしたので、建築基準法第77条の57第2項において準用する同法第77条の42第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 選任（解任）した評価員の氏名及び略歴

2 選任（解任）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 解任の場合は、略歴の記載は不要。

第四十一号様式（第七十七条関係）

承認性能評価機関性能評価業務規程認可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

署名

性能評価業務規程の認可を受けたいので、建築基準法第77条の57第2項において準用する同法第77条の45第1項前段の規定により、別添のとおり申請します。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 認可に係る性能評価業務規程を添付すること。

第四十二号様式（第七十七条関係）

承認性能評価機関性能評価業務規程変更認可申請書

年 月 日

建設大臣 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

性能評価業務規程の変更の認可を受けたいので、建築基準法第77条の57第2項において準用する同法第77条の45第1項後段の規定により、次のとおり申請します。

1 変更の内容

2 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後を対照した新旧条文の対照表を添付すること。

第四十三号様式（第七十八条関係）

承認性能評価機関業務休廃止届出書

年 月 日

建設大臣 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称

署名

性能評価の業務の一部（全部）の休止（廃止）をするので、建築基準法第77条の57第2項において準用する同法第77条の34第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 休止（廃止）しようとする性能評価の業務の範囲
- 2 休止（廃止）しようとする年月日
- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
- 4 休止（廃止）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。